

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 キッセイ薬品工業株式会社

【英訳名】 KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 神澤 陸雄

【本店の所在の場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 理事財務管理部長 北原 孝秀

【最寄りの連絡場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 理事財務管理部長 北原 孝秀

【縦覧に供する場所】 キッセイ薬品工業株式会社 東京本社
（東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号）
キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店
（横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F）
キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店
（名古屋市名東区社が丘1丁目606番地）
キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店
（大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 快適生活ビル 6F）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	35,834	36,587	71,706
経常利益 (百万円)	4,859	5,174	9,638
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,890	4,280	7,726
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	526	9,562	3,508
純資産額 (百万円)	156,521	166,234	157,783
総資産額 (百万円)	186,943	198,151	186,801
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	79.52	88.60	158.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.6	83.7	84.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,580	2,895	6,441
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,412	3,248	4,671
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	978	1,056	3,766
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	49,280	46,689	48,098

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.58	45.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(2) 技術導入契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(3) 商品導入契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(4) 取引契約関係

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、企業間での市場競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に改善傾向が見られ、個人消費も緩やかに持ち直しつつあるものの、景気を牽引するほどの力強さはなく、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	増減率(%)
売上高(百万円)	35,834	36,587	2.1
営業利益(百万円)	4,473	4,118	7.9
経常利益(百万円)	4,859	5,174	6.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,890	4,280	10.0

・売上高(医薬品事業)の状況

医薬品事業の売上高は、322億9千7百万円(前年同期比5.9%増)となりました。長期収載医薬品などが減少いたしましたが、主力製品における積極的な医薬情報活動を推進いたしましたことなどにより、高リン血症治療薬「ピートルチュアブル錠」、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ錠」及び「ユリーフ0D錠」、糖尿病治療薬「グルベス配合錠」などの売上が増加いたしましたことに加え、輸出売上や技術料売上が増加いたしましたことなどにより増収となりました。なお、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン(一般名、日本製品名ユリーフ)の欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社(イタリア)では、当連結累計期間におきましても引き続き許諾地域内において製品育成を進めております。

・売上高(その他の事業)の状況

その他の事業の売上高は、42億9千万円(前年同期比19.5%減)となりました。情報サービス業で増収となりましたものの、物品販売業、建設請負業におきまして減収となりました。

・利益の状況

利益面では、増収に加えて、その他の事業の減収を主要因とする売上原価率の低下により、売上総利益は増益となりましたものの、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が増加いたしましたことにより営業利益は減益となりました。また、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、有価証券評価益や投資有価証券売却益を計上いたしましたことなどにより増益となりました。

(2) 財政状態の分析

・資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,981億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億4千9百万円増加いたしました。流動資産はたな卸資産などが減少いたしました。受取手形及び売掛金、現金及び預金、有価証券が増加いたしましたことなどにより、40億6千6百万円増加し1,012億8千5百万円となりました。固定資産は投資有価証券が時価評価により増加いたしましたことなどにより、72億8千3百万円増加し968億6千5百万円となりました。

・負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債は319億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億9千9百万円増加いたしました。流動負債は未払法人税等並びに「その他」に含まれる未払金が増加いたしましたことなどにより、13億4千万円増加し169億6千万円となりました。固定負債は繰延税金負債が増加いたしましたことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億9千4百万円増加し149億5千6百万円となりました。

・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,662億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億5千万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金、利益剰余金が増加いたしましたことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.3%から83.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より14億9百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末では466億8千9百万円（前連結会計年度末比2.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、その他流動負債の増加などの資金増加要因がありましたが、売上債権の増加などが資金減少要因となり、前年同期に比べ6億8千5百万円減の28億9千5百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有価証券の取得による支出の増加などの資金減少要因がありましたが、投資有価証券の取得による支出の減少などが資金増加要因となり、前年同期に比べ1億6千4百万円支出減の32億4千8百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ7千8百万円支出増の10億5千6百万円の支出となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、82億4千6百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりです。

(医薬品事業)

医薬品事業における研究開発の状況につきましては、本年9月にピートルチュアブル錠の剤形追加(顆粒剤)の承認申請を行いましたほか、昨年10月に当社との共同開発先でありますEAファーマ株式会社より承認申請が行われました潰瘍性大腸炎治療薬AJG511(開発番号、一般名:ブデソニド)の製造販売承認を本年9月に取得いたしましたことから、薬価基準収載後に製品名「レクタブル2mg注腸フォーム14回」として販売を開始するための準備を進めております。同じく本年9月には、過活動膀胱治療薬KRP-114V(開発番号、一般名:ビベグロン)について当社との共同開発先であります杏林製薬株式会社より承認申請が行われました。また、本年6月にピフォー・フレゼニウス・メディカル・ケア・リーナル・ファーマ社(スイス)との間で、日本での独占的開発・販売権取得に関する契約を締結いたしました補体C5a受容体阻害剤CCX168(開発番号、一般名:アパコパン)は、第相臨床試験を開始しております。なお、昨年7月に承認申請を行いましたグルベス配合錠の剤形追加(口腔内崩壊錠)につきましては、追加試験の実施に伴い、本年6月に承認申請を一旦取り下げております。

(その他の事業)

その他の事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,311,185	54,311,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	54,311,185	54,311,185	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	54,311,185	-	24,356	-	24,247

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,200	5.89
有限会社カンザワ	長野県松本市大手三丁目2番17号	3,178	5.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,613	4.81
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,413	4.44
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,833	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,638	3.02
神澤 陸雄	長野県松本市	1,538	2.83
キッセイグループ従業員持株会	長野県松本市芳野19番48号	1,313	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,257	2.31
鍋林株式会社	長野県松本市中央三丁目2番27号	1,222	2.25
計	-	20,207	37.21

(注) 1. 当社は自己株式5,994,350株(11.04%)を保有しておりますが、上記株主には記載しておりません。

2. 平成29年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブランデス・インベストメン
ト・パートナーズ・エル・ピーが平成29年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されて
いるものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上
記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブランデス・インベストメント・ パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サン ディエゴ、エル・カミノ・レアル11988	2,759	5.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,994,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,267,200	482,672	-
単元未満株式	普通株式 49,685	-	-
発行済株式総数	54,311,185	-	-
総株主の議決権	-	482,672	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
 また、「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式50株、及び同機構名義の株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	5,994,300	-	5,994,300	11.04
計	-	5,994,300	-	5,994,300	11.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,109	27,695
受取手形及び売掛金	24,730	27,636
有価証券	21,039	21,267
商品及び製品	5,504	5,077
仕掛品	485	1,127
原材料及び貯蔵品	10,735	9,982
繰延税金資産	2,179	2,212
その他	5,434	6,287
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	97,218	101,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,915	38,022
減価償却累計額	27,326	27,661
建物及び構築物（純額）	10,589	10,360
土地	12,933	12,913
建設仮勘定	59	72
その他	14,742	15,089
減価償却累計額	12,016	12,259
その他（純額）	2,725	2,830
有形固定資産合計	26,308	26,176
無形固定資産	1,845	1,824
投資その他の資産		
投資有価証券	58,344	65,954
繰延税金資産	517	511
その他	2,619	2,452
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	61,428	68,864
固定資産合計	89,582	96,865
資産合計	186,801	198,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,849	4,138
短期借入金	1,800	1,770
未払法人税等	1,055	2,004
賞与引当金	2,088	2,013
その他の引当金	582	513
その他	5,278	6,520
流動負債合計	15,656	16,960
固定負債		
長期借入金	1,656	1,770
繰延税金負債	5,645	7,365
役員退職慰労引当金	134	143
退職給付に係る負債	5,379	5,130
資産除去債務	112	113
その他	433	433
固定負債合計	13,361	14,956
負債合計	29,017	31,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,226
利益剰余金	101,755	104,924
自己株式	12,838	12,839
株主資本合計	137,499	140,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,268	26,390
退職給付に係る調整累計額	1,313	1,175
その他の包括利益累計額合計	19,954	25,214
非支配株主持分	329	351
純資産合計	157,783	166,234
負債純資産合計	186,801	198,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	35,834	36,587
売上原価	12,592	12,327
売上総利益	23,242	24,259
返品調整引当金戻入額	12	11
返品調整引当金繰入額	9	11
差引売上総利益	23,245	24,259
販売費及び一般管理費	1 18,771	1 20,141
営業利益	4,473	4,118
営業外収益		
受取利息	25	18
受取配当金	484	541
有価証券評価益	-	556
その他	36	33
営業外収益合計	545	1,149
営業外費用		
支払利息	12	12
有価証券評価損	16	-
為替差損	128	78
その他	3	1
営業外費用合計	159	92
経常利益	4,859	5,174
特別利益		
固定資産売却益	18	-
投資有価証券売却益	341	309
特別利益合計	359	309
特別損失		
固定資産処分損	11	14
関係会社出資金評価損	59	-
特別損失合計	71	14
税金等調整前四半期純利益	5,147	5,470
法人税、住民税及び事業税	1,397	1,746
法人税等調整額	156	576
法人税等合計	1,240	1,170
四半期純利益	3,907	4,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,890	4,280

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,907	4,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,607	5,121
退職給付に係る調整額	173	140
その他の包括利益合計	4,434	5,262
四半期包括利益	526	9,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546	9,540
非支配株主に係る四半期包括利益	19	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,147	5,470
減価償却費	1,139	1,169
引当金の増減額(は減少)	18	135
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	46
受取利息及び受取配当金	509	559
支払利息	12	12
為替差損益(は益)	4	0
有価証券評価損益(は益)	16	556
固定資産売却損益(は益)	18	-
固定資産処分損	11	14
投資有価証券売却損益(は益)	341	309
関係会社出資金評価損	59	-
売上債権の増減額(は増加)	1,303	2,906
たな卸資産の増減額(は増加)	268	538
その他の流動資産の増減額(は増加)	307	322
仕入債務の増減額(は減少)	483	711
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,106	1,817
その他の固定負債の増減額(は減少)	16	0
その他	3	0
小計	4,833	3,474
利息及び配当金の受取額	469	510
利息の支払額	12	11
法人税等の支払額	1,709	1,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,580	2,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36	38
定期預金の払戻による収入	38	42
有価証券の取得による支出	-	1,999
特定金銭信託の払戻による収入	56	66
有形固定資産の取得による支出	585	1,033
有形固定資産の売却による収入	20	20
無形固定資産の取得による支出	304	161
投資有価証券の取得による支出	3,267	700
投資有価証券の売却及び償還による収入	580	503
貸付けによる支出	46	24
貸付金の回収による収入	56	54
長期前払費用の取得による支出	1	1
その他	78	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,412	3,248

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	80
短期借入金の返済による支出	-	80
長期借入れによる収入	185	132
長期借入金の返済による支出	52	47
リース債務の返済による支出	33	28
配当金の支払額	1,076	1,111
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	978	1,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	814	1,409
現金及び現金同等物の期首残高	50,094	48,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 49,280	1 46,689

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売費引当金繰入額	183百万円	167百万円
給料手当・賞与	3,417	3,403
賞与引当金繰入額	1,407	1,238
役員賞与引当金繰入額	13	11
役員退職慰労引当金繰入額	7	8
退職給付費用	364	353
減価償却費	335	362
研究開発費	6,481	8,246

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	28,287百万円	27,695百万円
有価証券勘定	21,039	21,267
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45	45
償還期間が3ヶ月を超える債権等	-	2,228
現金及び現金同等物	49,280	46,689

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,076	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,125	23	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,111	23	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	1,159	24	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	30,507	30,507	5,327	35,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,334	2,334
計	30,507	30,507	7,662	38,169
セグメント利益	4,064	4,064	383	4,447

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,064
「その他」の区分の利益	383
セグメント間取引消去	10
固定資産の調整額	18
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	4,473

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	32,297	32,297	4,290	36,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,553	2,553
計	32,297	32,297	6,843	39,141
セグメント利益	3,862	3,862	257	4,120

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,862
「その他」の区分の利益	257
セグメント間取引消去	18
固定資産の調整額	25
その他の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	4,118

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79円52銭	88円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,890	4,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,890	4,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,927	48,316

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,159百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成29年12月6日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。